

競泳における都道府県別指導者数と競技力の比較

Compare with the swimming performance and the number of the coach
according to all the prefectures of Japan

1K05B163

指導教員

主査 奥野景介先生

中村 泰児

副査 矢島忠明先生

【緒言】

競泳における世界と日本との差は徐々に縮まっており、数種目においては世界トップレベルといっても過言ではないほどの実力が身に付いているが、日本国内では、競泳における高い競技力は、関東や関西といった大都市圏に集中している。では、競泳の指導者がどのように選手の競技力に影響し、大都市圏と地方との差を生んでいるのか。

そこで本研究では、選手への影響力が大きい環境の一つとして挙げあげられる指導者資格保有者数と競技力の関係を明らかにすることを目的とした。そして、これらの知見から地方の競技力の向上に役立てたい。

【研究方法】

まず、加盟者数を分母とし、出場者数とベスト16入り数をそれぞれ分子とすることで都道府県別の加盟者数に対する出場者数及びベスト16入り数の割合を示した。また、出場者数を分母とし、ベスト16入り数を分子とすることで都道府県別の出場者数に対するベスト16入り数の割合を示した。同様の方法で、指導者を分母とし、加盟者数、出場者数、ベスト16入り数を分子とし、指導者一人当たりに対するそれぞれの割合を示した。次に、指導者数と加盟者数・出場者数・ベスト16入り数を比較し、それぞれの相関関係をみた。2007年度都道府県種目別ランキング1位の選手のタイムを利用して、指導者資格保有者数全国ベスト5とワースト5の平均タイムを比較検討して、指導者数と記録の関係を見た。

【結果及び考察】

全中及びインターハイ出場者数とベスト16入り数に、関東と関西の大都市圏が高い競技力を明らかに有していることがわかり、加盟者数においても同じように大都市圏が多くの競技者を有していた。つまり、大都市圏と地方の競技力には明らかな差があり、加盟者数においてもその差があるといえる。加盟者数に対する出場者数の割合は、各都道府県における中学生1人当たりの割合の平均は2.27%、高校生では4.90%となった。また、ベスト16入り数の割合は、中学生の平均が0.95%、高校生が1.43%となり、これらは、必ずしも大都市圏が高い割合を示してはいなかった。指導者資格保有者数に対する加盟者数、出場者数、ベスト16入り数においては、指導者一人当たりの選手の数が100人を超える県もあるなど、指導者が足りていない状況下にあるといえる。また、指導者資格保有者数と加盟者数、出場者数、ベスト16入り数間の相関関係を見たところ、指導者数が約50人を超えた時、そのすべてで相関関係が見られ、それ以下では競技力にさほど影響は見られなかった。特に出場者数において指導者数が約50人以上に増加するとそれらの値が増加する傾向がみられた。これは、ある一定以上の指導者資格保有者を有することが、高い競技力を獲得することにつながると考えられる。さらに、指導者資格保有者数全国のベスト5とワースト5には平均タイムに大きな差がみられ、競技力の差があることが示され、有意差があることが認められた。これは、指導者資格保有者の差がトップの選手の競技力にも影響を与えていることが示唆するも

のであった。

これらのことから、指導者資格保有者数が都道府県の競技力に大きな影響を与えるだけでなく、加盟者数にも影響を与えていることから、水泳そのものの普及にも大きく関わっているのではないかと考えられる。

【結論】

指導者資格保有者数は競技力の低い選手から高い選手といった幅広い選手層にまで影響を与えていることが明らかになり、指導者が都道府県における大都市圏と地方の競技力の差を生む一つの要因であることが証明された。そして、特に高い競技力を持った選手を輩出するためには、より多くの指導者を有していることが必要であると

明らかになった。

これまでは、水泳指導法の内容が選手の競技力に影響を与えているということが示され、特にスイミングの指導方針が競技力に影響を与えられてきた。しかし、本研究により、競技力向上において指導者資格を有している指導者の影響が大きいことが新たに明らかになり、また指導者自身の能力が選手の競技力に影響を与えていることが示唆された。以上のことから、これからは指導者資格制度の環境整備をより強化し、指導者の育成も選手の育成と同等のものと考えていく必要がある。そして、それが地方の競技力向上に役立ち、さらには日本の競泳レベルの底上げにも十分貢献できるものであるといえる。